資料№.6

市連会11月定例会説明資料
令和８年 11 月 12 日
防災・危機管理統括本部
防　災　企　画　課

横浜市地震被害想定の見直しについて【情報提供】

１　趣旨

平成24年10月公表の横浜市地震被害想定の見直しを行うため、新たに被害想定の調査を行いましたので、調査結果をご報告させていただきます。

今後、調査結果を踏まえ、横浜市防災計画の修正を行います。

なお、地震被害想定は、地震動（地震による地面の揺れ）や地盤など様々な条件をもとにした一つの予測であり、実際の地震時には想定どおりにならない場合があります。今回の調査結果を契機として、皆様には災害を「自分ごと」として捉え、日頃の備えなど防災対策をより一層推進いただきますようお願いいたします。

２ お願いしたいこと

【区連長】　ご承知おきください。
【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　調査の背景と目的

これまで、平成24年10月公表の横浜市地震被害想定に基づき、横浜市防災計画では減災目標を設定し、地震防災対策を実施してきました。

その後、令和６年能登半島地震など全国で大規模な地震が発生していることや、住宅の耐震化、人口・世帯構成の変化など、被害想定の前提条件となる社会状況において変化がみられています。

こうした状況から、最新の科学的知見や手法、国や県の被害想定を踏まえ、有識者等で構成する検討委員会を設置し、調査を実施しました。

この調査結果は、今後の地震防災対策を進めるための基礎資料として活用します。

４　調査概要

(1) 想定地震

今回の調査では、横浜市に及ぼす被害の大きさや地震発生の切迫性を踏まえ、Ｍ７クラスの横浜市直下地震、Ｍ８クラスの大正関東地震タイプの地震、南海トラフ巨大地震を被害想定の対象地震として選定しました。

その他、参考地震として都心南部直下地震、津波による被害を想定する地震として元禄関東地震タイプの地震及び慶長型地震を選定しました。

(2) 主な被害想定の項目

建物被害、人的被害、ライフライン被害、交通施設被害、生活支障、その他

５　調査結果の概要

別紙１～３参照

調査報告書等の資料は市ウェブページに掲載しています。

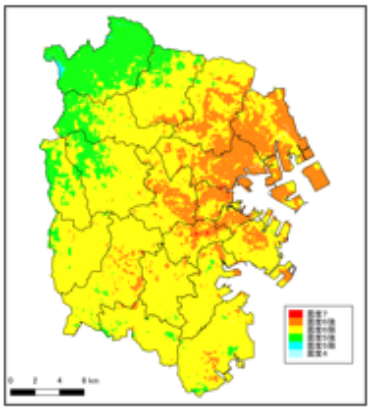
横浜市の被害想定　検索

防災・危機管理統括本部防災企画課
担当　西條・亀谷・田岡・増渕
電話　045-671-4096
メール　bs-kikaku@city.yokohama.lg.jp

別紙１

想定震度の震度分布と主な被害予測結果

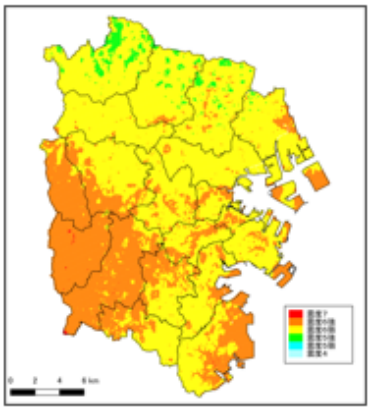
①横浜市直下地震



震度	震度別最大面積 [㎢]
7	0.39
6強	78.61
6弱	297.56
5強	60.97
5弱	0.70
4以下	－

多くの地域で震度５強以上の揺れが想定される。横浜市東部では震度６強、一部地域で最大震度７と揺れが大きくなる。

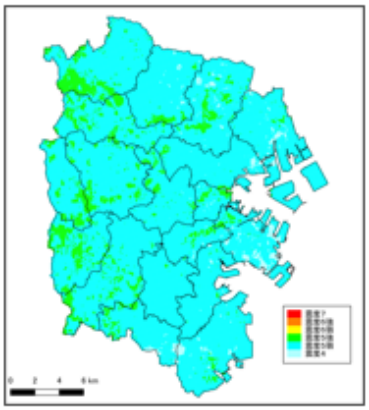
②大正関東地震タイプの地震



震度	震度別最大面積 [㎢]
7	0.34
6強	144.01
6弱	284.32
5強	9.56
5弱	－
4以下	－

震度５強以上の地域が広く、横浜市西部や南東部などでは震度６強と揺れが大きくなる。一部地域においては最大震度７の揺れが想定される。

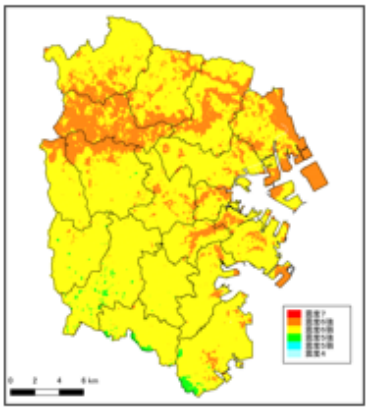
③南海トラフ巨大地震



震度	震度別最大面積 [㎢]
7	－
6強	－
6弱	－
5強	42.84
5弱	386.55
4以下	8.84

多くの地域で震度４から５弱の揺れが想定される。横浜市中央部から西部にかけて一部地域では震度５強と揺れが大きくなる。

④都心南部直下地震（参考）



震度	震度別最大面積 [㎢]
7	0.01
6強	89.28
6弱	344.94
5強	4.00
5弱	－
4以下	－

多くの地域では震度５強から６弱の揺れが想定される。横浜市北部などでは震度６強と揺れが大きくなる。

（各種想定は冬・18 時・強風の結果を記載）

想定項目 種別	想定項目 被害項目	被害単位	横浜市直下地震	大正関東地震タイプの地震	南海トラフ巨大地震	都心南部直下地震（参考）
建物被害		全壊数(棟)	18,360	26,022	468	17,302
		半壊数(棟)	66,231	84,430	7,576	69,498
地震火災	延焼	焼失棟数（棟）	16,493	12,520	0	13,483
人的被害	死者	死者数(人)	1,872	1,946	27	1,528
	負傷者	負傷者数(人)	6,932	9,005	101	6,944
	重傷者	重傷者数(人)	1,079	1,395	22	952
ライフライン	上水道	断水世帯数（１日後）	824,703	924,100	20,775	881,830
	下水道	機能支障世帯数（１日後）	65,869	71,755	7,964	64,120
	電力	停電世帯数（１日後）	81,506	87,545	42	66,338
生活支障	避難者	避難者（１日後、人）	310,031	358,918	53,049	302,080
		避難所避難者（人）	186,019	217,425	34,189	181,609
		避難者（３日後、人）	372,773	404,648	25,751	366,460
		避難所避難者（人）	223,664	243,177	15,895	219,940
		避難者（２週間後、人）	660,150	746,494	24,493	680,352
		避難所避難者（人）	330,075	375,249	13,578	340,541
		避難者（１か月後、人）	459,591	511,210	23,655	454,979
		避難所避難者（人）	137,877	153,363	7,096	136,494
その他	帰宅困難者	帰宅困難者数（人）※平日正午	325,591			

別紙２

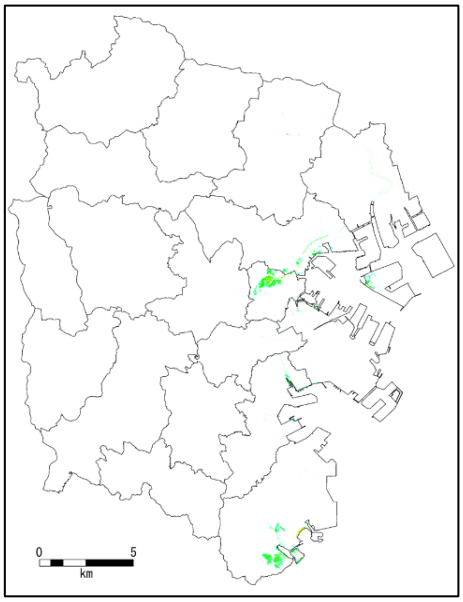
津波浸水域の分布と主な被害予測結果

【津波浸水域の予測結果】

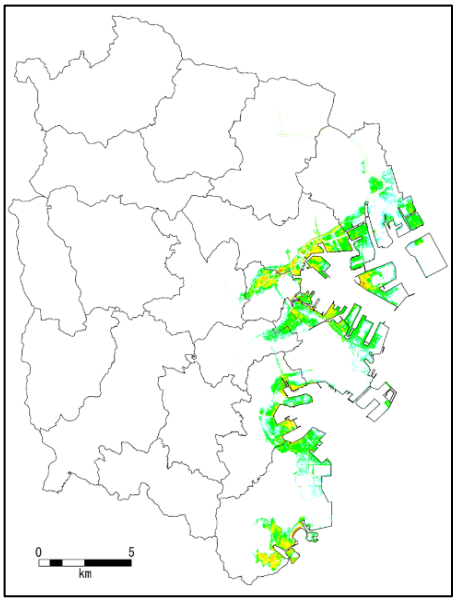
元禄関東地震タイプの地震、慶長型地震では、広い範囲で浸水する。浸水範囲は、元禄関東地震タイプの地震が最も広くなる。また、予測浸水深においても、元禄関東地震タイプの地震が浸水深１ｍ以上の範囲が最も広くなる。

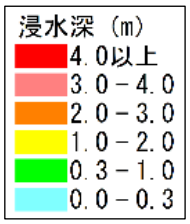
なお、震源域が内陸主体である横浜市直下地震は除く。

大正関東地震タイプの地震

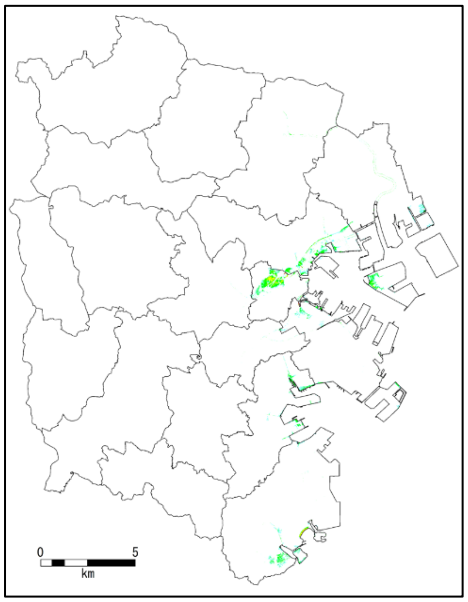


元禄関東地震タイプの地震

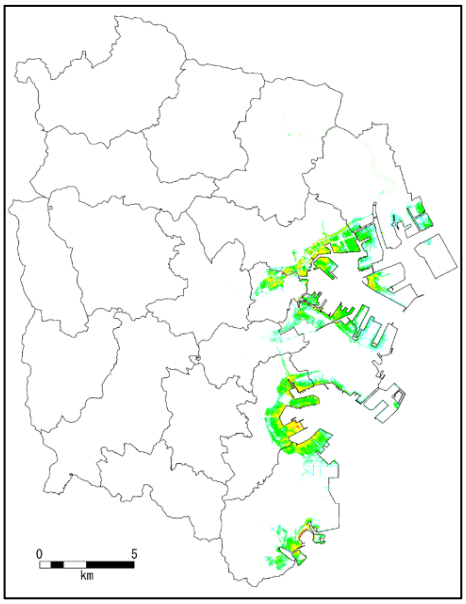




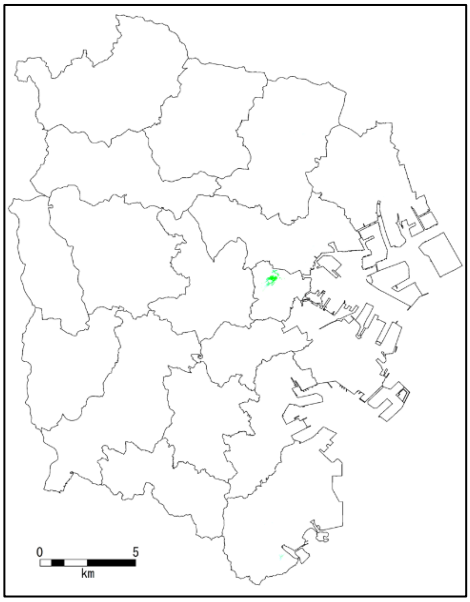
南海トラフ巨大地震



慶長型地震



都心南部直下地震



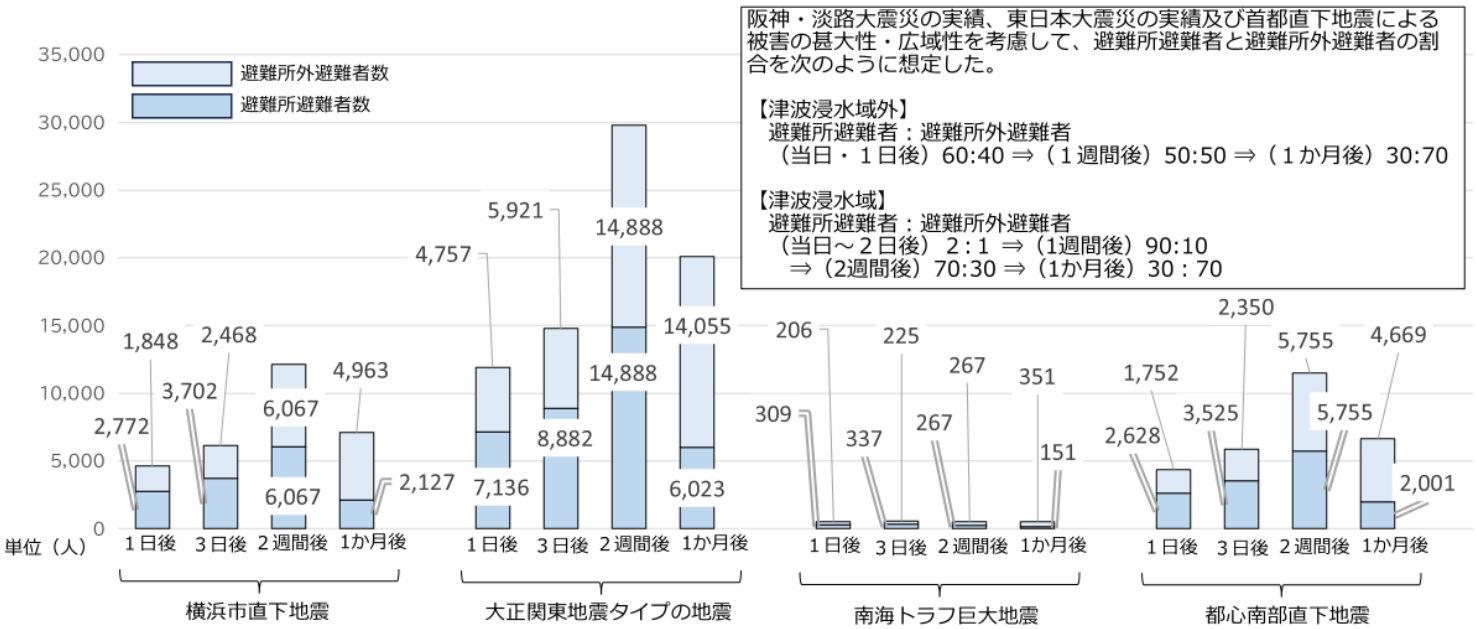
（各種想定は冬・18 時の結果を記載）

想定項目 種別	想定項目 被害項目	被害単位	横浜市直下地震	大正関東地震タイプの地震	南海トラフ巨大地震	元禄関東地震タイプの地震	慶長型地震	都心南部直下地震（参考）
建物被害（津波）		全壊数(棟)	0	8	14	560	266	1
		半壊数(棟)	0	1,175	1,395	12,758	8,734	135
人的被害（津波）	死者	死者数(人)	0	44	27	405	359	2
	負傷者	負傷者数(人)	0	64	62	453	484	6
	重傷者	重傷者数(人)	0	22	21	154	165	2

別紙３

【栄区】主な被害予測結果

想定項目		被害単位	横浜市直下地震	大正関東地震タイプの地震	南海トラフ巨大地震	都心南部直下地震（参考）
種別	被害項目					
建物被害		全壊数(棟)	295	1,161	15	261
		半壊数(棟)	1,803	3,767	203	1,709
地震火災	延焼	焼失棟数（棟）	48	91	0	48
人的被害	死者	死者数(人)	12	57	0	10
	負傷者	負傷者数(人)	155	408	1	143
	重傷者	重傷者数(人)	11	55	0	10
ライフライン	上水道	断水世帯数（１日後）	16,964	31,713	556	16,305
	下水道	機能支障世帯数（１日後）	1,409	2,392	229	1,401
	電力	停電世帯数（１日後）	433	2,800	0	363
生活支障	避難者	避難者（１日後、人）	4,619	11,894	515	4,380
		避難所避難者（人）	2,772	7,136	309	2,628
		避難者（３日後、人）	6,169	14,803	562	5,875
		避難所避難者（人）	3,702	8,882	337	3,525
		避難者（２週間後、人）	12,133	29,777	533	11,510
		避難所避難者（人）	6,067	14,888	267	5,755
		避難者（１か月後、人）	7,090	20,078	502	6,670
		避難所避難者（人）	2,127	6,023	151	2,001
その他	帰宅困難者	帰宅困難者数（人）※平日正午	8,139			



※小数点以下の四捨五入等により表とグラフの合計値が合わない場合がある

避難者数は、建物被害に加え、断水などのライフライン停止の影響を考慮した推計です。時間の経過とともに自宅で生活し続けることが困難となる方が増えると想定しているため、２週間後に最大となる推計結果となっています。なお、この結果は国の手法に基づく推計値です。

【参考】過去災害の避難所避難者の推移　　※数値は国・県等の資料を引用

災害	１日後	３日後	２週間後	１か月後
能登半島地震（2024年）	—	約3.4万人	約1.7万人	約１万人
熊本地震（2016年）	約4.4万人	約18.4万人	約３万人	約1.1万人
新潟県中越地震（2004年）	—	約10.3万人	約3.4万人	約7千人